

# 半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成18年 1 月 1 日  
至 平成18年 6 月 30 日

**サッポロホールディングス株式会社**

(185001)

第83期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年9月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**サッポロホールディングス株式会社**

# 目次

第83期中 半期報告書	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	48
第6 【提出会社の参考情報】 .....	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	61
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	63
当中間連結会計期間 .....	65
前中間会計期間 .....	67
当中間会計期間 .....	69

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月15日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 隆男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿江 敬三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿江 敬三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	224,302	208,688	200,133	494,929	453,671
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,299	△2,493	△3,025	18,005	6,602
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	2,849	△5,288	△3,928	4,643	3,629
純資産額 (百万円)	91,115	87,023	102,718	92,263	111,410
総資産額 (百万円)	625,505	555,004	533,485	602,111	563,845
1株当たり純資産額 (円)	256.42	245.14	281.25	259.81	305.0
1株当たり中間(当 期)純利益又は中間純 損失(△) (円)	8.02	△14.89	△10.75	13.07	10.20
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	7.63	—	—	12.01	9.18
自己資本比率 (%)	14.6	15.7	19.3	15.3	19.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,757	3,106	△1,107	32,242	39,077
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△4,169	△18,350	△13,679	53,314	△7,675
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,768	△25,890	△1,801	△35,418	△65,533
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,976	17,652	8,140	58,706	24,748
従業員数 (外、平均臨時従業員 数) (名)	4,680 (3,058)	3,931 (3,124)	3,843 (3,041)	3,979 (3,362)	3,809 (3,046)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第82期中間期及び第83期中間期は中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

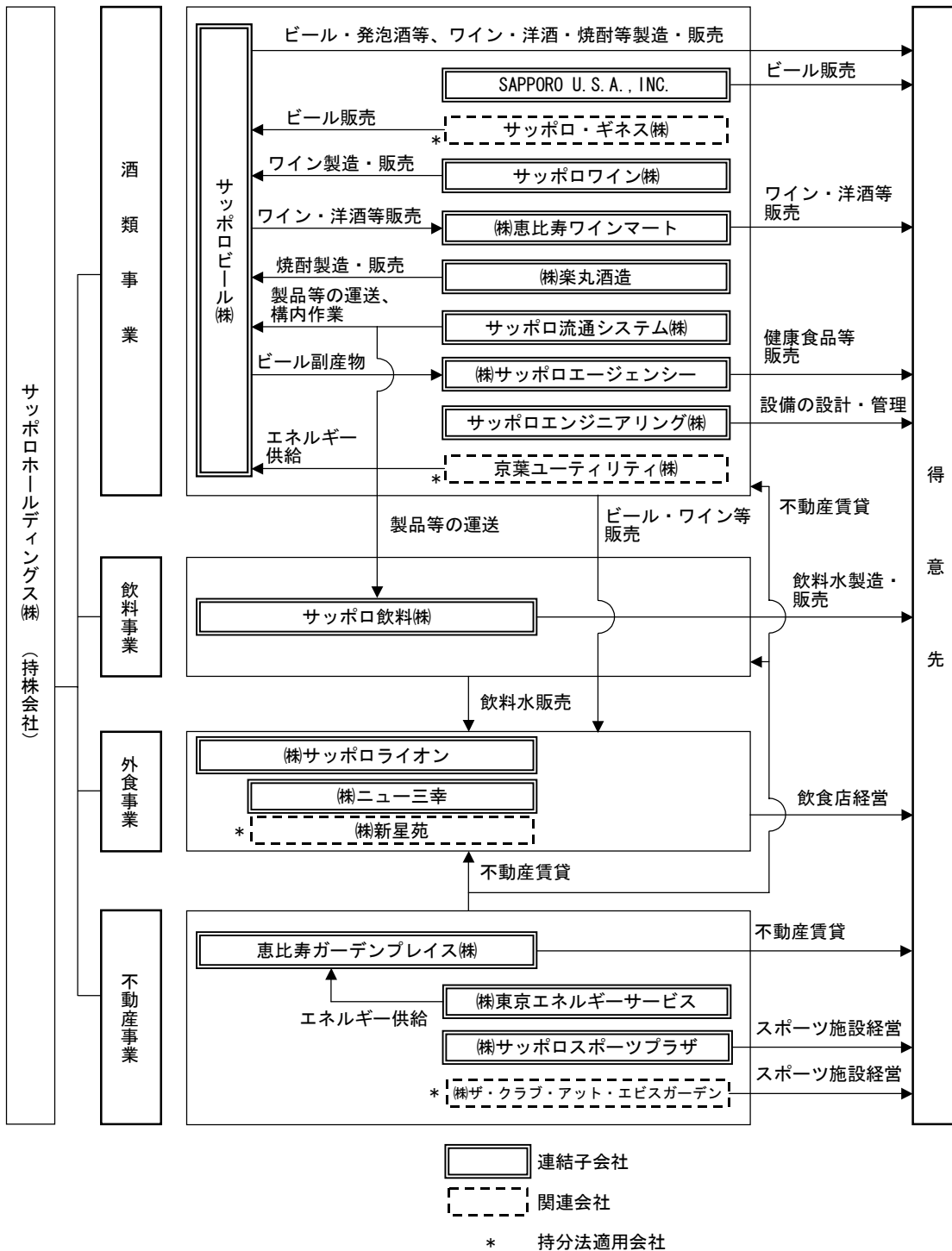
回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
営業収益 (百万円)	1,622	1,541	2,635	3,242	3,165
経常利益 (百万円)	1,594	1,098	1,892	3,022	2,273
中間(当期)純利益 (百万円)	1,546	690	1,581	2,035	1,700
資本金 (百万円)	43,831	43,831	46,595	43,831	46,595
発行済株式総数 (千株)	356,179	356,179	366,571	356,179	366,571
純資産額 (百万円)	111,716	111,056	119,311	112,038	119,834
総資産額 (百万円)	452,255	379,793	347,257	409,281	352,064
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	24.7	29.2	34.4	27.4	34.0
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	28 (0)	84 (1)	87 (1)	88 (1)	86 (1)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、サッポログループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、従来「その他」事業に含めていたスポーツ施設運営事業を「不動産事業」へセグメント変更したこと、連結子会社である㈱サッポロフーリストの株式を売却したことによって、当中間連結会計期間末において「その他」の事業区分がなくなっております。また、当中間連結会計期間において、㈱楽丸酒造の株式を取得し、連結子会社に追加しております。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱楽丸酒造	福岡県 久留米市	10	酒類	100	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

また、当中間連結会計期間において、以下の会社の株式を売却しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サッポロ フローリスト	東京都 目黒区	100	その他	100	事務委託料の負担

(注) 1. 上記は前連結会計年度末における概況であります。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
酒類	2,607 (809)
飲料	404 (13)
外食	589 (2,032)
不動産	156 (186)
全社 (共通)	87 (1)
合計	3,843 (3,041)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( ) 内は、当中間連結会計期間の平均臨時従業員数であります。

3 「不動産」の従業員数が前期に比べて増加しておりますが、これは(株)サッポロスポーツプラザの事業の種類別セグメントが「その他」から「不動産」へ変更になったことによるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年6月30日現在

従業員数 (名)	87 (1)
----------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( ) 内は、当中間会計期間の平均臨時従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サッポロビール労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期は、グループ新中期経営計画の初年度にあたります。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、不動産事業が堅調だった一方、酒類事業および飲料事業の売上数量が前年を下回り、コスト削減を計画通り着実に実行したものの、売上高2,001億円（前年同期比85億円、4%減）、営業損失17億円（前年同期比10億円減益）、経常損失30億円（前年同期比5億円減益）、中間純損失39億円（前年同期比13億円増益）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りです。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、酒類・飲料・外食事業の需要が特に夏に集中することから、大きな季節変動があり、上半期においては、売上高・利益水準とも下半期と比較して低くなる傾向があります。

[酒類事業]

上半期のビール事業は、ビール・発泡酒・新ジャンルを合計した総需要が前年同期比101%程度と推定される中、以下のようなマーケティング施策を展開しました。

「黒ラベル」は、原料にこだわる当社の姿勢と協働契約栽培訴求のフラッグシップ商品としてPRを行いました。売上数量の前年同期比は97%でした。

「エビスビール」は、引き続き高いブランド力を維持し、売上数量は前年同期比105%となりました。エビスブランド全体での売上数量は、昨年発売した数量限定商品「エビス超長期熟成」の影響から、前年同期比99%となっております。

輸入ビールの「ギネス」は、好調を継続しており、売上数量は前年同期比113%となりました。

発泡酒は、主力の「北海道生搾り」が新ジャンルの影響を受けたものの、5月に発売した「雫[生]」が好調に推移し、発泡酒合計の売上数量は前年同期比92%と、総需要を上回ったと見られます。

当社が「ドラフトワン」で新たに切り拓いた新ジャンルは、ますます競争が激化しています。当期も各社の新商品が相次いだことからトライアル需要に押され、同ジャンルの売上数量は前年同期比77%となりました。

以上により、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の売上数量は、前年同期比91%となりました。

低アルコール分野では、昨年9月に発売した、既存の缶チューハイとは一線を画す「ザ・フルーツスパークリング」の新フレーバー「ホワイトグレープ」を3月に、「トロピカルスパーク」を6月に発売しました。

ワイン事業では、伸張著しい酸化防止剤無添加市場に健康機能をプラスした「ポリフェノール/有機酸たっぷり無添加ワイン」を3月に発売し、国産ワインの新たな柱へと育成を図っています。輸入ワインでは、イエローテイルをはじめ、バリンジャー、ラ・キューベ・ミティークなどのブランド強化を図っています。以上により、国産・輸入ワインの合計売上数量は前年同期比100%となりました。

4月から参入した焼酎事業は、主力の「トライアングル」、「トライアングル・インディゴ」を中心に計画通り推移しています。

ビール・発泡酒を初め、多くの商品の売上数量が概ね年初計画通りまたは計画以上に推移いたしましたが、新ジャンルの売上数量が計画を下回ったことが影響し、販売促進費の削減、製造原価等のコストダウンを着実に実行したものの、上半期の酒類事業は、売上高が、1,497億円（前年同期比58億円、4%減）、営業損失は31億円（前年同期比14億円減益）となりました。

[飲料事業]

上半期の飲料市場は、炭酸ガス入りを含むミネラルウォーターは引き続き伸張しているものの、無糖系お茶がひと段落したこと、また天候要因も相俟って、総需要は前年同期比99%と推定されます。

当社では、高級茶の代名詞である「玉露入りお茶」、若年層に人気の「がぶ飲みシリーズ」、マスコットキャラクター『リボンちゃん』でお馴染みの「リボンシリーズ」等、既存重点ブランドを強化すべく、TVCMの投入やウェブサイトを更新するなど、積極的な取り組みを行いました。

無糖茶カテゴリーでは、基軸ブランドである「恵比寿茶房 玉露入りお茶」を中心に、新感覚の緑茶飲料「恵比寿茶房 緑茶ウォーター」を新たに投入するなど、話題喚起と間口の拡大に努めましたが、構成比の高い烏龍茶が、同市場全体の落ち込み同様に大きくマイナスとなったこともあり、十分な成果を上げるには至りませんでした。

炭酸および果汁カテゴリーでは、「リボンシトロン」「リボンナポリン」の全面リニューアルを実施、また低果汁飲料「Ribbon 爽快オレンジ」「Ribbon まろやかりんご」「Ribbon あっさりグレープフルーツ」を新たに発売しましたが、全体の落ち込みをカバーすることはできませんでした。

売上数量が計画を下回ったものの、着実にコストダウンを実行した結果、上半期の飲料事業は、売上高が267億円（前年同期比30億円、10%減）、営業損失が8億円（前年同期比1億円増益）となりました。

## [外食事業]

上半期の外食業界は、客単価の上昇や高額商品の売上伸長など、景気の回復を反映した動きが見られました。しかしながら、酒類売上比率の高い居酒屋業態では出店競争が再び激しくなっています。

このような中で、当社外食事業は積極的な新規出店による売上の拡大と、既存店の業態転換や改装による活性化を推進いたしました。

新規出店としては、「ビヤダイニング汐留店」を東京・汐留シオサイトの旧新橋停車場内に開店するなど計6店舗を出店いたしました。また、仙台の「ライオン一番町店」を「和食・うま酒 SENDAI Lion」に業態転換したほか、新宿店1階ブラスリーの居住性を向上させる改装などを行いました。一方、入居するビルの建替えなどにより、12店舗を閉鎖し、当上半期末の店舗数は196店舗となりました。

以上の結果、上半期の外食事業は、売上高が125億円（前年同期比1億円、1%増）となりましたが、中間期末に新規出店が集中したことに伴う開店経費負担等により、営業損失は0億円（前年同期比1億円減益）となりました。

## [不動産事業]

不動産業界では、首都圏を中心にオフィスビル空室率の低下が進み、賃料水準も都心の大型ビルを中心に上昇に転じています。

このような事業環境の中で、不動産事業としては「開発創造型」事業を積極的に進めています。具体的には、本年に入り「サッポロファクトリー（札幌市）の増設」「学生向け賃貸マンションの建設（仙台市・福岡市）」「スポーツ施設（札幌市）の増設」等に着手しました。

また、恵比寿ガーデンプレイスを初めとする賃貸オフィスビルでは、機能強化等の設備投資とともに積極的なテナント誘致を行い、稼働率の高水準での維持・向上に努めました。

商業施設を有する「恵比寿ガーデンプレイス」「サッポロファクトリー」では、各種イベント・フェアの開催や店舗のリニューアル等、お客様へのサービス向上と販売促進に努め、競合施設との差別化を進め集客力強化を図りました。

さらに、スポーツ事業においては、昨年8月に開業した首都圏最大級の施設である「サッポロスポートプラザPAL川口（川口市）」の業績が順調に推移しています。

なお、従来「その他」事業に含めておりましたスポーツ施設運営事業を、当中間連結会計期間より「不動産事業」に含めております。

以上の結果、上半期の不動産事業は、不動産賃貸事業における稼働率アップ等により、売上高が109億円（前年同期比4億円、4%増）、営業利益は31億円（前年同期比3億円、12%増益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の38億円、減価償却費による106億円に加え、売上債権の減少額103億円等による増加と仕入債務の減少額26億円、未払酒税の減少額120億円等による減少の結果であります。

なお、当グループの業績は大きな季節変動があり、上半期においては税金等調整前中間純損失となってしまうことにより、営業キャッシュ・フローは減少する結果となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、136億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が96億円、無形固定資産の取得による支出が20億円となったことによるものです。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の増加額170億円、長期借入金による調達67億円がある一方、長期借入金の返済による支出が237億円となったことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より166億円減少し、81億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における酒類・飲料事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (kl)	前年同期比 (%)
酒類事業 (ビール・発泡酒等)	394,103	△9.1
酒類事業 (ワイン・焼酎等)	14,804	77.3

(注) 当中間連結会計期間より焼酎の生産を開始したことにより、酒類事業 (ワイン・焼酎等) の生産高が前年同期と比較して大幅に増加しております。

### (2) 受注実績

当社グループ (当社及び連結子会社) ではほとんど受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
酒類事業	149,706	△3.8
飲料事業	26,770	△10.4
外食事業	12,564	1.0
不動産事業	10,975	3.8
その他の事業	116	△53.8
計	200,133	△4.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「株主、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指しています。

#### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当してまいります。

#### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場における適正な株価の形成には、株式の流動性の確保が必要であり、より多くの投資家の参加が必要であると認識しております。今後、当社の株価水準および株式の流動性等を総合的に勘案し、慎重に検討を進めてまいります。

#### 4. 中期的な経営戦略

サッポログループでは、事業会社を取り巻く環境変化のスピードが速いことや、各事業の経営の時間軸が異なることから、早い段階で取り組みをスピードアップし将来の持続的成長への布石を打っていく必要があると判断し、上記の通り平成18年を起点とした新たなグループ中期経営計画（3カ年）を策定しました。

当該グループ中期経営計画における基本方針は、次の通りです。

- ・サッポログループは、『お客様』の生涯にわたり、『食』や『生活空間』における『潤い』『豊かさ』を提供することを第一とします。
- ・サッポロホールディングス社は、事業会社を支援し、シナジーを最大化することにより、『経営効率の向上』を目指します。酒類事業、不動産事業は安定的な『収益力の向上』を目指します。飲料事業、外食事業は『収益構造の改革』を図り、成長を確かなものとします。
- ・『戦略投資』『研究開発』を強化して、将来への『成長エンジン』を創出します。
- ・成長と収益を持続させる基盤として『CSR経営』を根づかせます。
- ・持続的な成長と収益によってグループ全体の『企業価値』を向上させ、将来にわたって『ステークホルダー』に貢献してまいります。

#### 5. グループ戦略課題

グループ中期経営計画における基本的な戦略課題は、次の通りです。

##### (1) お客様に対する基本方針

サッポログループはお客様の生涯生活に対して、グループのあらゆる事業からアプローチを行ない、生活の様々なシーンにおいて『サッポロ』が潤い・豊かさに貢献します。

##### (2) 新規投資による成長と財務体質のバランスを重視

平成18年からの3年間は将来の成長を支えるために必要な戦略投資の実行と金融負債の削減をバランス良く実施します。

##### (3) 4事業会社体制の強化

『酒類事業』『不動産事業』をさらなる安定的収益源として再構築するとともに、『飲料事業』『外食事業』の構造改革により収益力強化を図ります。

また、グループ企業間のシナジーを最大化して経営効率を向上させるとともに、サッポロホールディングス社が中心となって、各事業会社がスピードを上げて行なう改革への取組みを相互に支援してまいります。

##### (4) 事業会社の構造改革

各事業会社の構造改革をスピードアップするため、サッポロホールディングス社と事業会社での横断的な事業成長プロジェクトを組成し、既存事業の収益基盤強化や、経営資源の最大・有効活用、将来に向けた成長事業の育成を図ってまいります。

##### (5) グループ収益力の向上

製造コストの低減、人件費効率化、物流費削減、販売促進費効率化、間接部門効率化を中心にコストダウンを実現し、収益基盤の強化および環境変化に強いグループ経営を実践してまいります。

##### (6) 戦略投資の強化

グループの持続的成長を支える『成長エンジン』創出のため、戦略投資・設備投資を実施します。具体的な内容は、M&Aやアライアンス、研究開発投資の強化、グループ保有不動産の最大活用のための不動産開発投資等です。

また、キャッシュフローを活用し、これらの投資を実行しつつ金融負債の削減に努めます。

(7) 新規・周辺事業への展開

各事業会社は将来に向けての成長エンジンを創出するため、現在の事業をベースに経営資源やノウハウの面でシナジー効果がある『新規・周辺事業』への展開を加速します。戦略投資は、そのための研究開発やアライアンス・M&A等に重点的に配分します。

(8) 研究開発・商品開発力の強化

グループとしての共同研究機関の設立も視野に、サッポロホールディングス社をコーディネーターとして、機能性素材などのシーズ開発部門の一層の連携を図るとともに、グループ内の商品開発力強化を目的として組成しているプロジェクトをさらに機能強化し、新しい提供価値を創造していきます。

(9) CSR経営の推進

「グループの持続的な発展を支える重要な戦略」のひとつとしてCSRを位置付け、サッポロらしいCSRをグループ全体で推進していきます。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発はそれぞれの事業分野の研究開発部門が、お客様視点に立ち、顧客価値創造のために積極的に活動を推進しています。当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は994百万円です。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

### [酒類事業]

#### 1. 酒類等の商品開発について

2006年サッポロビールは麦芽とホップが100%協働契約栽培となりました。今後は、この協働契約栽培原料を用いて、より魅力的な商品の開発を行っていきたいと考えております。その第一弾として3月15日「畑が見えるビール」を発売しました。これはドイツの当社協働契約栽培農家（大麦86軒、ホップ32軒）の原料のみを使用したドイツ・ヘレスタイプのビールです。

業界注目の新ジャンルのパイオニアであるサッポロビールは、6月21日「ドラフトワン夏色缶」を発売しました。国内では使用されることがなかったニュージーランド産のネルソン・ソーヴィンという希少ホップをCCFS化（協働契約栽培）した上で醸造に使用し、夏の季節にふさわしいすがすがしい香りを実現しました。

一方、発泡酒については、じっくり丁寧に作りこむ「スローメド製法」を確立し、従来にないおいしさと飲みごたえの発泡酒「サッポロ雫」を発売し、ご好評をいただいております。

#### 2. 酒類等に関連する研究開発について

価値創造フロンティア研究所、バイオリソース開発研究所、商品・技術開発部の体制で研究開発を展開し、お客様に新鮮な驚きと感動をもたらす商品を開発すべく価値創造に邁進しています。

お客様にお約束する安全・安心のために、品質の維持・向上に向け生産現場と協働で技術開発に取り組んでいます。分析技術開発では、革新的な微生物検査システムの開発など、信頼性の向上を目指して先端技術の導入に努めており、前期に引き続きDNAマイクロアレイ、プロテイン解析等の最先端研究によりビール酵母の機能を解明し、国内外の学会へ報告いたしました。

また、味覚から脳波にまで至る感性工学的手法を駆使した解析による、全く新しい視点からの研究開発も種々の成果を出しつつあり、ビールの喉越し研究から嚥下測定に関する成果等が得られました。

機能性素材研究においては、ホップ水抽出物が抗アレルギー作用を示すことを確認し、実用化を目指しています。

醸造技術を活用した地球環境の問題への取り組みとしては、食品会社からの廃棄物や排水をエネルギー資源として活用する「アルコール発酵技術」「水素・メタン二段醗酵システム」等の実用化に向けて、バイオマスに関する研究開発などを進めています。

#### 3. 原料研究について

大麦の品種開発については、カナダにおいて開発した新品種「CDC Aurora Nijo」の登録申請を行いました。また、新規有用醸造形質（LOXレス）をもつ、カナダ向け有望系統の増殖を進め、現場規模での効果確認を目指しています。

ホップについては、主要生産国での適応試験を積極的に推進し、サッポロブランドの品種を育成中です。国内ではアロマホップ「リトルスター」が品種登録されました。また、Eco栽培に向けての研究開発に取り組んでいます。

先端研究として、最新のゲノム研究手法を用いた原料大麦・ホップの評価法の開発に取り組んでいます。更に大麦・ホップにおける各種有用成分およびその育種技術に関する研究を展開し、ビールの香味向上のみならず食品用途の原料開発や機能性の検証にも取り組んでいます。

#### 4. 食品事業について

食品事業部では、昨年秋、原料研究で培った技術力・調達力を活かし、水溶性食物繊維の含有量が世界最高水準の厳選大麦をたっぷり使った機能性スープ「大麦のスープ～低GI設計～」を発売いたしました。前期に引き続き、大麦や酵母の健康価値に注目し、おいしくて体にいいものをお客様にお届けすることを目標に商品開発を進めており、秋に新商品を発売する予定です。

#### 5. アグリ事業について

ホップの品種開発及び栽培加工技術を基盤として中国新疆ウイグル自治区においてホップ事業を展開し、中国ホップ市場の20%を占め第一位のシェアを確保しています。中国新疆ウイグル自治区では、減農薬栽培に加え1998年、当社独自の技術により世界で初めて無農薬ホップの大量栽培に成功しました。その後も、新しい品種の試験栽培を継続し、中国新疆ウイグル自治区において栽培適性のある品種開発にも成功しています。

また、コチョウランのクローン増殖技術を活かして中国北京市郊外でコチョウランやシンビジウムなどの苗の増殖事業を展開しており、生産者からの信頼を得て事業の拡大を図っています。

酒類事業の研究開発費の金額は854百万円です。

## [飲料事業]

### 1. 商品開発について

飲料業界に於けるお客様の消費動向は、「安心、安全、健康」という生命に関わる重要な価値を基本としながら「本物・高級」志向が強まりを見せる中、「国産ミネラルウォーター」カテゴリーに代表される「コモディティ」志向も強まり、益々「消費の二極化」は進行を見せております。

そうした中で、具体的な商品開発においては、これまでに培ったフレーバーリング技術、抽出技術等基本技術を駆使し、個々の商品のコンセプト立案部署であるマーケティング部商品開発室と連携し香味の調整を加えながら、丁寧な味作りに心掛けて商品を開発してまいりました。特に「玉露入りお茶」については、玉露の持つお茶の旨みを活かし本格感のあるお茶へのリニューアルを実施し、味覚評価を含め更にお客様の支持を頂いております。クランベリー、梅、「つぶの極み」シリーズ（温州みかん、グレープフルーツ）等の果汁系の飲料については、素材の良さを活かしながら自然感のある味作りを行っております。

### 2. 技術開発研究について

飲料総合研究所は、昨年12月に神奈川県厚木市から神奈川県横浜市に移転し、商品の付加価値を向上させる素材とその機能の研究開発、製品の安全性をより正確にかつより迅速に確認するための分析技術の確立に取り組んで参りました。

素材・機能の研究については、昨年までの研究でストレス低減効果が確認されている「テアニン」を含んだ「お茶で対策リラックス吸収緑茶」を発売しました。その他の素材・果汁についても、サッポロビール社の研究所と共同で機能の研究、エビデンスの取得を進めており、商品の付加価値を向上させるべく取り組んでいます。

分析技術の確立については、科学機器メーカーと共同でLAMP法を用いた迅速な耐熱性好酸性菌の有害性についての判定方法を確立し、昨年その成果として有害菌同定キットの発売に至りました。本年はさらに本技術の改良を行い精度の向上を目指すと共に、耐熱性好酸性菌自体の判定方法についても研究を進めています。

飲料事業の研究開発費の額は139百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において取得した設備は、次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サッポロ ビール(株)	尾島工場 (群馬県太田市)	酒類	和酒製造 設備	2,051	640	2,048 (18)	26	4,767	38

(注) 平成18年6月30日現在の有形固定資産の帳簿価額であります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち当中間連結会計期間における重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち当中間連結会計期間において、上記以外に完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	完了年月
サッポロビール(株)	サッポロビール園 (札幌市東区)	酒類	サッポロビール園・ 博物館リニューアル工事	平成18年6月

(3) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年9月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	366,571,406	366,571,406	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	—
計	366,571,406	366,571,406	—	—

(注) 提出日現在の株式数には、平成18年9月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権付社債

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年4月23日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成18年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年8月31日）
新株予約権の数（個）	14,499	14,499
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,390,028	27,390,028
新株予約権の行使時の払込金額（円）	532	532
新株予約権の行使期間	平成16年5月7日から 平成19年4月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 532 資本組入額 266	発行価格 532 資本組入額 266
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高（百万円）	14,499	14,499
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 社債発行要項に定める転換価額の修正条項に基づき、平成17年7月4日より「新株予約権の行使時の払込金額（円）」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）」が修正されております。

② 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

第3回無担保転換社債（平成6年6月30日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成18年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年8月31日）
転換社債の残高（百万円）	19,720	19,720
転換価格（円）	991	991
資本組入額（円）	496	496

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年6月30日	—	366,571,406	—	46,595	—	39,252

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
スティー爾 パートナーズ ジャパン ストラテジックファンド（オフショア）エルピー（常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社）	HARBOUR CENTER P.O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN, ISLANDS（東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング）	64,220	17.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,332	3.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,434	2.85
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,162	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	9,399	2.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	9,375	2.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,698	2.37
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,246	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	8,234	2.25
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	7,000	1.91
計	—	148,102	40.4

(注) 1 スティー爾 パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド（オフショア）エルピーは、リミテッド・パートナーシップの形態をとる投資ファンドであり、当社として同ファンドを構成するパートナーの議決権の保有状況を確認できず、証券取引法163条第1項に定める主要株主に該当するかどうかは確認できておりません。

- 2 みずほ信託銀行株式会社は上記以外に、資産管理サービス信託銀行株式会社退職給付信託みずほ信託銀行口として6,212千株保有しており、これをあわせて16,374千株保有しております。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行は上記以外に、みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口として4,702千株保有しており、これをあわせて13,400千株保有しております。
- 4 平成17年12月30日に、株式会社みずほコーポレート銀行ほか6名の共同保有者から、大量保有（変更）報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主状況は株主名簿によっております。その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行ほか6名	東京都千代田区丸の内1-3-3	39,176	11.00

- 5 平成18年6月20日に、スティーレ パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド（オフショア）エルピーと、リバティアー スクエア アセット マネジメント エルピーの共同で、大量保有（変更）報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては後者のリバティアー スクエア アセット マネジメント エルピーの当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Steel Partners Japan Strategic Fund (Offshore), L.P.	P. O. Box 30362 SMB, 3rd Floor, Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B. W. I.	63,878	17.43
Liberty Square Asset Management L.P.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	4,250	1.16
計	—	68,128	18.59

- 6 平成18年7月14日（報告義務発生は平成18年6月30日）に、Goldman Sachs (Japan) Ltd.ほか3名の共同保有者から、大量保有（変更）報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.ほか3名	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	27,031	7.37

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,351,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 359,156,000	359,156	—
単元未満株式	普通株式 6,064,406	—	—
発行済株式総数	366,571,406	—	—
総株主の議決権	—	359,156	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式242株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」に24,000株 (議決権24個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,351,000	—	1,351,000	0.37
計	—	1,351,000	—	1,351,000	0.37

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	669	653	656	649	604	594
最低 (円)	603	559	577	583	539	514

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）並びに前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は新日本監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			33,203		8,739		25,442
2 受取手形及び売掛 金	※5		65,225		61,368		71,726
3 たな卸資産			26,462		24,294		21,927
4 その他			16,313		15,966		21,299
5 貸倒引当金			△292		△168		△302
流動資産合計			140,912	25.4	110,200	20.7	140,093
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	220,164		216,463		217,008	
(2) 機械装置及び運 搬具	※3	48,790		45,364		46,275	
(3) 土地	※2	70,248		72,146		69,855	
(4) その他		7,274	346,478	10,675	344,649	7,631	340,771
2 無形固定資産	※6		2,109		2,690		2,008
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	34,291		46,529		50,849	
(2) その他	※3	34,491		32,122		32,983	
(3) 貸倒引当金		△3,277	65,504	△2,706	75,945	△2,860	80,972
固定資産合計			414,092	74.6	423,285	79.3	423,752
資産合計			555,004	100.0	533,485	100.0	563,845



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		—	—	46,595	8.8	—	—
2		—	—	39,012	7.3	—	—
3		—	—	4,207	0.8	—	—
4		—	—	△502	△0.1	—	—
		—	—	89,313	16.8	—	—
株主資本合計							
II 評価・換算差額等							
1		—	—	13,643	2.5	—	—
その他有価証券評 価差額金							
2		—	—	△238	△0.0	—	—
為替換算調整勘定							
		—	—	13,404	2.5	—	—
評価・換算差額等合 計							
純資産合計							
		—	—	102,718	19.3	—	—
負債純資産合計							
		—	—	533,485	100.0	—	—



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			208,688	100.0		200,133	100.0	453,671	100.0	
II 売上原価			143,655	68.8		138,930	69.4	311,191	68.6	
売上総利益			65,032	31.2		61,202	30.6	142,480	31.4	
III 販売費及び一般管理 費	※1		65,772	31.6		63,002	31.5	132,179	29.1	
営業利益又は営業 損失 (△)			△739	△0.4		△1,799	△0.9	10,300	2.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息		170			186		352			
2 受取配当金		309			322		471			
3 受取賃貸料		—			194		213			
4 ギフト券損益		162			119		330			
5 その他		522	1,164	0.6	516	1,338	0.7	701	2,069	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1,900			1,454		3,495			
2 たな卸資産廃棄損		453			422		1,183			
3 持分法による投資 損失		69			163		84			
4 その他		494	2,918	1.4	525	2,565	1.3	1,003	5,767	1.3
経常利益又は経常 損失 (△)			△2,493	△1.2		△3,025	△1.5	6,602	1.5	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	857			3		2,728			
2 投資有価証券売却 益		391			32		1,276			
3 貸倒引当金戻入益		—			33		—			
4 関係会社株式売却 益	※4	—			101		—			
5 自動販売機補助金 収入		—			47		—			
6 過年度固定資産売 却益修正額	※5	—			95		523			
7 その他		95	1,344	0.6	21	337	0.2	476	5,006	1.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		1,758			667		3,160			
2 固定資産圧縮損	※3	279			—		279			
3 減損損失	※6	22			225		837			
4 投資有価証券評価 損等		329			260		400			
5 貸倒引当金繰入額		331			—		69			
6 その他		8	2,730	1.3	—	1,153	0.6	288	5,034	1.1
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)			△3,879	△1.9		△3,842	△1.9	6,573	1.5	
法人税、住民税及 び事業税		432			390		29			
法人税等調整額		976	1,408	0.6	△305	85	0.1	2,913	2,943	0.7
当期純利益又は中 間純損失 (△)			△5,288	△2.5		△3,928	△2.0	3,629	0.8	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			36,241		36,241
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の行使に による新株の発行		—		2,764	
自己株式処分差益		2	2	4	2,768
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			36,244		39,010
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,108		8,108
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	3,629	3,629
III 利益剰余金減少高					
配当金		1,775		1,775	
中間純損失		5,288	7,063	—	1,775
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,044		9,962

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	46,595	39,010	9,962	△461	95,107
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,826		△1,826
中間純損失（△）			△3,928		△3,928
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		2		3	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	2	△5,754	△41	△5,793
平成18年6月30日 残高	46,595	39,012	4,207	△502	89,313

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高	16,502	△198	16,303	111,410
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,826
中間純損失（△）				△3,928
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,858	△39	△2,898	△2,898
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,858	△39	△2,898	△8,692
平成18年6月30日 残高	13,643	△238	13,404	102,718

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失 (△)		△3,879	△3,842	6,573
2 減価償却費		10,974	10,686	22,075
3 減損損失		22	225	837
4 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		180	△628	537
5 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		427	△287	19
6 受取利息及び受取配当金		△479	△508	△823
7 支払利息		1,900	1,454	3,495
8 有形固定資産売却益		△857	△3	△2,728
9 有形固定資産売却除却損		1,758	667	3,160
10 投資有価証券売却益		△391	△32	△1,276
11 投資有価証券評価損等		329	260	400
12 関係会社株式売却益		—	△101	—
13 固定資産圧縮損		279	—	279
14 売上債権の減少額		14,618	10,315	8,138
15 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△3,408	△2,309	1,127
16 仕入債務の増減額 (減少: △)		60	△2,677	△2,233
17 未払酒税の減少額		△17,292	△12,086	△5,119
18 その他		2,392	△3,469	11,913
小計		6,634	△2,338	46,374
19 利息及び配当金の受取額		612	633	822
20 利息の支払額		△1,968	△1,480	△3,591
21 法人税等の支払・還付額 (支払: △)		△2,172	2,077	△4,528
営業活動による キャッシュ・フロー		3,106	△1,107	39,077

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△15,465	△599	△16,110
2 定期預金の払戻 による収入		—	599	15,502
3 投資有価証券の取得 による支出		△224	△945	△634
4 投資有価証券の売却 による収入		651	60	2,235
5 有形固定資産の取得 による支出		△4,315	△9,654	△10,718
6 有形固定資産の売却 による収入		2,616	63	6,921
7 無形固定資産の取得 による支出		△80	△2,017	△1,786
8 長期貸付金の実行 による支出		△590	△26	△647
9 長期貸付金の回収 による収入		249	342	568
10 その他		△1,192	△1,500	△3,007
投資活動による キャッシュ・フロー		△18,350	△13,679	△7,675
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		5,000	17,076	—
2 長期借入れによる収入		6,500	6,700	12,500
3 長期借入金の返済 による支出		△15,560	△23,778	△36,129
4 社債の発行による収入		—	9,960	—
5 社債の償還による支出		△20,000	△10,000	△40,000
6 配当金の支払額		△1,765	△1,811	△1,782
7 その他		△65	52	△120
財務活動による キャッシュ・フロー		△25,890	△1,801	△65,533
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		80	△20	173
V 現金及び現金同等物の 減少額		△41,053	△16,608	△33,957
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		58,706	24,748	58,706
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	17,652	8,140	24,748

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (清算による減少 1社) シャトーレストラン(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (株式取得による増加 1社) (株)楽丸酒造 (株式売却による減少 1社) (株)サッポロフローリスト</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (清算による減少 1社) シャトーレストラン(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用会社の数 4社 持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用会社の数 4社 持分法適用会社名は、「第1 企業集団の状況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法 販売用不動産 ……個別法に基づく原価法 製造用貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ ……時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品 ……同左 販売用不動産 ……同左 製造用貯蔵品 ……同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場、尾島工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品 ……同左 販売用不動産 ……同左 製造用貯蔵品 ……同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間均等償却によっております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。  なお、当社及び主要な子会社については、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ① ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジによって行うこととしております。  なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金  役員については、退職金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。  なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ① ヘッジ会計の方法  同左</p>	<p>(追加情報)  当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分については、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改定、また受給者分については給付利率を変更しております。  この結果、退職給付費用が124百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が123百万円増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ① ヘッジ会計の方法  同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象 …外部調達全般（借入金）・外貨建取引（金銭債務・予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は102,718百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」 に含めて表示しておりました「預り金」(前中間連結会 計期間末26,793百万円)が資産の総額の100分の5を超え たため、区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」 に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連 結会計期間94百万円)は営業外収益の100分の10を超えた ため、区分掲記しております。

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する 法律」(平成15年法律第9号)が 平成15年3月31日に公布され、平 成16年4月1日以後に開始する事 業年度より外形標準課税制度が導 入されたことに伴い、当中間連結 会計期間から「法人事業税におけ る外形標準課税部分の損益計算書 上の表示についての実務上の取扱 い」(平成16年2月13日 企業会 計基準委員会 実務対応報告第12 号)に従い法人事業税の付加価値 割及び資本割については、販売費 及び一般管理費に計上してありま す。 この結果、販売費及び一般管理 費が211百万円増加し、営業損失、 経常損失及び税金等調整前中間純 損失が211百万円増加してありま す。	—————	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する 法律」(平成15年法律第9号)が 平成15年3月31日に公布され、平 成16年4月1日以後に開始する事 業年度より外形標準課税制度が導 入されたことに伴い、当連結会計 年度から「法人事業税における外 形標準課税部分の損益計算書上の 表示についての実務上の取扱い」 (平成16年2月13日 企業会計基 準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及 び資本割については、販売費及び 一般管理費に計上してあります。 この結果、販売費及び一般管理 費が498百万円増加し、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純 利益が498百万円増加してありま す。
—————	(株主資本等変動計算書に関する会 計基準) 当中間連結会計期間より、「株主 資本等変動計算書に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月27日 企業会計基準第6号) 及び「株主資本等変動計算書に関す る会計基準の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成17年12月27日 企 業会計基準適用指針第9号)を適用 してあります。 また、当中間連結会計期間より 「中間連結株主資本等変動計算書」 を作成してあります。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">343,897百万円</p> <p>※2 直接減額方式による圧縮記帳額は、279百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,507</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び 1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">5,869百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,206</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員 (住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱新星苑</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,697百万円	投資有価証券	5,810	計	7,507	短期借入金及び 1年内償還社債	5,869百万円	長期借入金	29,336	計	35,206	従業員 (住宅取得資金)	2,206百万円	㈱新星苑	610	その他3社	265	計	3,082	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">349,948百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,877</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,519</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び 1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">9,909百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,836</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金などに対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員 (住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱新星苑</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,856</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,562百万円	投資有価証券	7,877	投資その他の資産	80	計	9,519	短期借入金及び 1年内償還社債	9,909百万円	長期借入金	20,927	計	30,836	従業員 (住宅取得資金)	1,877百万円	㈱新星苑	775	その他3社	204	計	2,856	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">345,366百万円</p> <p>※2 直接減額方式による圧縮記帳額は、279百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,880</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び 1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">7,909百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,791</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員 (住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱新星苑</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,046</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※6 連結調整勘定 固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p>	機械装置及び運搬具	1,645百万円	投資有価証券	9,234	計	10,880	短期借入金及び 1年内償還社債	7,909百万円	長期借入金	25,882	計	33,791	従業員 (住宅取得資金)	2,013百万円	㈱新星苑	800	その他3社	232	計	3,046	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	受取手形	164百万円	支払手形	0
機械装置及び運搬具	1,697百万円																																																																																					
投資有価証券	5,810																																																																																					
計	7,507																																																																																					
短期借入金及び 1年内償還社債	5,869百万円																																																																																					
長期借入金	29,336																																																																																					
計	35,206																																																																																					
従業員 (住宅取得資金)	2,206百万円																																																																																					
㈱新星苑	610																																																																																					
その他3社	265																																																																																					
計	3,082																																																																																					
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																					
第15回無担保普通社債	10,000																																																																																					
計	20,000																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,562百万円																																																																																					
投資有価証券	7,877																																																																																					
投資その他の資産	80																																																																																					
計	9,519																																																																																					
短期借入金及び 1年内償還社債	9,909百万円																																																																																					
長期借入金	20,927																																																																																					
計	30,836																																																																																					
従業員 (住宅取得資金)	1,877百万円																																																																																					
㈱新星苑	775																																																																																					
その他3社	204																																																																																					
計	2,856																																																																																					
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																					
第15回無担保普通社債	10,000																																																																																					
計	20,000																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,645百万円																																																																																					
投資有価証券	9,234																																																																																					
計	10,880																																																																																					
短期借入金及び 1年内償還社債	7,909百万円																																																																																					
長期借入金	25,882																																																																																					
計	33,791																																																																																					
従業員 (住宅取得資金)	2,013百万円																																																																																					
㈱新星苑	800																																																																																					
その他3社	232																																																																																					
計	3,046																																																																																					
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																					
第15回無担保普通社債	10,000																																																																																					
計	20,000																																																																																					
受取手形	164百万円																																																																																					
支払手形	0																																																																																					
146百万円	192百万円	117百万円																																																																																				

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売奨励金及び手数料</td><td>15,807百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,314</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>665</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,891</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>808</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40</td></tr> <tr><td>計</td><td>857</td></tr> </table> <p>※3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>148</td></tr> <tr><td>計</td><td>279</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>サッポロビール㈱ 貸貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市)</td><td>貸貸用飲食店舗</td><td>建物</td><td>22</td></tr> </tbody> </table> <p>貸貸用飲食店舗については、主に各店舗を資産グループとして判断しております。なお、該当物件は収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>	販売奨励金及び手数料	15,807百万円	広告宣伝費	12,314	給料手当	8,212	賞与引当金繰入額	665	退職給付費用	1,891	建物及び構築物	8百万円	土地	808	その他	40	計	857	建物及び構築物	131百万円	土地	148	計	279	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	サッポロビール㈱ 貸貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市)	貸貸用飲食店舗	建物	22	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売奨励金及び手数料</td><td>17,036百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,564</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,185</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>759</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,387</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社株式売却益の内容 (㈱サッポロフローリストの株式売却によるものであります。)</p> <p>※5 過年度固定資産売却益修正額の内容 工場跡地売却時の売却原価見積りの修正額であります。</p> <p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (札幌市東区)</td><td>物流倉庫</td><td>建物他</td><td>225</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び貸貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>なお、当該物件は撤去することが決定しており投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物215百万円、その他10百万円であります。</p>	販売奨励金及び手数料	17,036百万円	広告宣伝費	10,564	給料手当	8,185	賞与引当金繰入額	759	退職給付費用	1,387	機械装置及び運搬具	3百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (札幌市東区)	物流倉庫	建物他	225	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売奨励金及び手数料</td><td>35,321百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,696</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>17,137</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>576</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,461</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>602百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,926</td></tr> <tr><td>その他</td><td>200</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,728</td></tr> </table> <p>※3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>148</td></tr> <tr><td>計</td><td>279</td></tr> </table> <p>※5 過年度固定資産売却益修正額の内容 工場跡地売却時の売却原価見積りの修正額であります。</p> <p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)</td><td>物流倉庫</td><td>土地</td><td>313</td></tr> <tr><td>サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>207</td></tr> <tr><td>サッポロ流通システム㈱ 小牧倉庫 (愛知県小牧市)</td><td>物流倉庫</td><td>リース資産</td><td>242</td></tr> <tr><td>サッポロビール㈱ 貸貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市 他1店)</td><td>貸貸用飲食店舗</td><td>土地及び建物</td><td>29</td></tr> <tr><td>㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都中央区)</td><td>営業用飲食店舗</td><td>建物他</td><td>43</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び貸貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p>	販売奨励金及び手数料	35,321百万円	広告宣伝費	22,696	給料手当	17,137	賞与引当金繰入額	576	退職給付費用	3,461	建物及び構築物	602百万円	土地	1,926	その他	200	計	2,728	建物及び構築物	131百万円	土地	148	計	279	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	土地	313	サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	207	サッポロ流通システム㈱ 小牧倉庫 (愛知県小牧市)	物流倉庫	リース資産	242	サッポロビール㈱ 貸貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市 他1店)	貸貸用飲食店舗	土地及び建物	29	㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都中央区)	営業用飲食店舗	建物他	43
販売奨励金及び手数料	15,807百万円																																																																																																					
広告宣伝費	12,314																																																																																																					
給料手当	8,212																																																																																																					
賞与引当金繰入額	665																																																																																																					
退職給付費用	1,891																																																																																																					
建物及び構築物	8百万円																																																																																																					
土地	808																																																																																																					
その他	40																																																																																																					
計	857																																																																																																					
建物及び構築物	131百万円																																																																																																					
土地	148																																																																																																					
計	279																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																																																			
サッポロビール㈱ 貸貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市)	貸貸用飲食店舗	建物	22																																																																																																			
販売奨励金及び手数料	17,036百万円																																																																																																					
広告宣伝費	10,564																																																																																																					
給料手当	8,185																																																																																																					
賞与引当金繰入額	759																																																																																																					
退職給付費用	1,387																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																																																			
サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (札幌市東区)	物流倉庫	建物他	225																																																																																																			
販売奨励金及び手数料	35,321百万円																																																																																																					
広告宣伝費	22,696																																																																																																					
給料手当	17,137																																																																																																					
賞与引当金繰入額	576																																																																																																					
退職給付費用	3,461																																																																																																					
建物及び構築物	602百万円																																																																																																					
土地	1,926																																																																																																					
その他	200																																																																																																					
計	2,728																																																																																																					
建物及び構築物	131百万円																																																																																																					
土地	148																																																																																																					
計	279																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																																																			
サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	土地	313																																																																																																			
サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	207																																																																																																			
サッポロ流通システム㈱ 小牧倉庫 (愛知県小牧市)	物流倉庫	リース資産	242																																																																																																			
サッポロビール㈱ 貸貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市 他1店)	貸貸用飲食店舗	土地及び建物	29																																																																																																			
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都中央区)	営業用飲食店舗	建物他	43																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>物流倉庫、遊休不動産については、地価が下落し投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（521百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、京葉物流センター313百万円、遊休不動産207百万円であります。</p> <p>リース資産、賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（316百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産242百万円、賃貸用飲食店舗29百万円（土地7百万円、建物22百万円）、営業用飲食店舗43百万円（建物32百万円、その他10百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.9%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
<p>-----</p>	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。				<p>-----</p>	
		前連結 会計年 度末株 式数 (千株)	当中間 連結会 計期間 増加株 式数 (千株)	当中間 連結会 計期間 減少株 式数 (千株)		当中間 連結会 計期間 末株式 数 (千株)
	発行済株 式					
	普通株式	366,571	-	-		366,571
	自己株式					
	普通株式 (注) 1, 2	1,287	74	10		1,351
	合計	1,287	74	10		1,351
<p>(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。</p> <p>2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 1,826百万円</p> <p>(ロ) 1株当たり配当額 5.00円</p> <p>(ハ) 基準日 平成17年12月31日</p> <p>(ニ) 効力発生日 平成18年3月31日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの</p> <p>該当ありません。</p>						



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 323 566 635"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>33,203百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,336</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△15,551</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△133</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,652</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,203百万円	流動資産その他 (有価証券)	133	計	33,336	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,551	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△133	現金及び現金同等物	17,652	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="647 323 999 635"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,739百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,767</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△599</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△27</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,140</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,739百万円	流動資産その他 (有価証券)	27	計	8,767	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△599	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△27	現金及び現金同等物	8,140	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1080 323 1431 635"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,442百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,470</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△693</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△27</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>24,748</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容</p> <table data-bbox="1080 738 1431 978"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td>2,764</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>5,501</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,442百万円	流動資産その他 (有価証券)	27	計	25,470	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△693	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△27	現金及び現金同等物	24,748	新株予約権の行使による資本金増加額	2,764百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,764	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,501
現金及び預金勘定	33,203百万円																																											
流動資産その他 (有価証券)	133																																											
計	33,336																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,551																																											
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△133																																											
現金及び現金同等物	17,652																																											
現金及び預金勘定	8,739百万円																																											
流動資産その他 (有価証券)	27																																											
計	8,767																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△599																																											
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△27																																											
現金及び現金同等物	8,140																																											
現金及び預金勘定	25,442百万円																																											
流動資産その他 (有価証券)	27																																											
計	25,470																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△693																																											
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△27																																											
現金及び現金同等物	24,748																																											
新株予約権の行使による資本金増加額	2,764百万円																																											
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,764																																											
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,501																																											

## (リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>750</td> <td>304</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,225</td> <td>6,733</td> <td>7,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,975</td> <td>7,037</td> <td>7,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、全額転貸リース取引に係るものではありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	750	304	445	その他	14,225	6,733	7,491	合計	14,975	7,037	7,937	1年以内	2,656百万円	1年超	5,319	合計	7,976	支払リース料	1,506百万円	減価償却費相当額	1,506	1年以内	9百万円	1年超	28	合計	38	1年内	14百万円	1年超	54	合計	69	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>680</td> <td>196</td> <td>—</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,802</td> <td>7,235</td> <td>217</td> <td>8,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,483</td> <td>7,432</td> <td>217</td> <td>8,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 217百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、全額転貸リース取引に係るものではありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	680	196	—	483	その他	15,802	7,235	217	8,349	合計	16,483	7,432	217	8,833	1年以内	2,929百万円	1年超	6,230	合計	9,160	支払リース料	1,578百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25	減価償却費相当額	1,578	減損損失	—	1年以内	33百万円	1年超	76	合計	109	1年内	21百万円	1年超	38	合計	59	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>780</td> <td>360</td> <td>—</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,685</td> <td>6,993</td> <td>242</td> <td>8,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,466</td> <td>7,353</td> <td>242</td> <td>8,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 242百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,099百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,099</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、全額転貸リース取引に係るものではありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	780	360	—	419	その他	15,685	6,993	242	8,450	合計	16,466	7,353	242	8,869	1年以内	2,828百万円	1年超	6,158	合計	8,986	支払リース料	3,099百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	3,099	減損損失	242	1年以内	30百万円	1年超	86	合計	117	1年内	23百万円	1年超	51	合計	74
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	750	304	445																																																																																																																																	
その他	14,225	6,733	7,491																																																																																																																																	
合計	14,975	7,037	7,937																																																																																																																																	
1年以内	2,656百万円																																																																																																																																			
1年超	5,319																																																																																																																																			
合計	7,976																																																																																																																																			
支払リース料	1,506百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,506																																																																																																																																			
1年以内	9百万円																																																																																																																																			
1年超	28																																																																																																																																			
合計	38																																																																																																																																			
1年内	14百万円																																																																																																																																			
1年超	54																																																																																																																																			
合計	69																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	680	196	—	483																																																																																																																																
その他	15,802	7,235	217	8,349																																																																																																																																
合計	16,483	7,432	217	8,833																																																																																																																																
1年以内	2,929百万円																																																																																																																																			
1年超	6,230																																																																																																																																			
合計	9,160																																																																																																																																			
支払リース料	1,578百万円																																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	25																																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,578																																																																																																																																			
減損損失	—																																																																																																																																			
1年以内	33百万円																																																																																																																																			
1年超	76																																																																																																																																			
合計	109																																																																																																																																			
1年内	21百万円																																																																																																																																			
1年超	38																																																																																																																																			
合計	59																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	780	360	—	419																																																																																																																																
その他	15,685	6,993	242	8,450																																																																																																																																
合計	16,466	7,353	242	8,869																																																																																																																																
1年以内	2,828百万円																																																																																																																																			
1年超	6,158																																																																																																																																			
合計	8,986																																																																																																																																			
支払リース料	3,099百万円																																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,099																																																																																																																																			
減損損失	242																																																																																																																																			
1年以内	30百万円																																																																																																																																			
1年超	86																																																																																																																																			
合計	117																																																																																																																																			
1年内	23百万円																																																																																																																																			
1年超	51																																																																																																																																			
合計	74																																																																																																																																			

(有価証券)

(前中間連結会計期間)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成17年6月30日		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,717	25,893	11,175
(2) 債券			
社債	8	9	1
(3) その他	119	158	38
合計	14,846	26,062	11,216

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式166百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成17年6月30日	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非公募の内国債券		140
(2) 子会社及び関連会社株式		1,333
(3) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		5,419
非公募の内国債券		133
その他		1,334

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について102百万円の減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成18年6月30日		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,272	38,237	22,964
(2) 債券			
社債	3	4	1
(3) その他	119	157	38
合計	15,395	38,400	23,004

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となるものは該当ありません。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成18年6月30日
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	59
(2) 子会社及び関連会社株式	1,121
(3) その他有価証券	
非上場株式	5,303
非公募の内国債券	102
その他	1,571

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について258百万円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成17年12月31日		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,769	42,535	27,765
(2) 債券			
社債	3	4	1
(3) その他	119	177	57
合計	14,892	42,717	27,824

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式154百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成17年12月31日	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非公募の内国債券		40
(2) 子会社及び関連会社株式		1,237
(3) その他有価証券		
非上場株式		5,160
非公募の内国債券		133
その他		1,587

(注) 当連結会計年度において、子会社及び関連会社株式31百万円、その他有価証券で時価のない株式について52百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	155,550	29,867	12,446	10,572	251	208,688	—	208,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,337	119	—	1,058	9	3,523	(3,523)	—
計	157,887	29,986	12,446	11,631	260	212,212	(3,523)	208,688
営業費用	159,525	30,974	12,423	8,784	322	212,029	(2,602)	209,427
営業利益又は営業損失 (△)	△1,637	△987	23	2,846	△61	182	(921)	△739

摘要	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	149,706	26,770	12,564	10,975	116	200,133	—	200,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,630	129	—	1,301	6	4,068	(4,068)	—
計	152,337	26,899	12,564	12,277	123	204,202	(4,068)	200,133
営業費用	155,467	27,715	12,644	9,100	118	205,045	(3,113)	201,932
営業利益又は営業損失 (△)	△3,130	△815	△79	3,176	4	△843	(955)	△1,799

摘要	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	341,077	63,896	26,331	21,696	669	453,671	—	453,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,974	342	—	2,136	24	7,477	(7,477)	—
計	346,052	64,239	26,331	23,832	693	461,149	(7,477)	453,671
営業費用	339,497	64,932	25,779	17,992	823	449,025	(5,654)	443,371
営業利益又は営業損失 (△)	6,555	△692	551	5,839	△129	12,123	(1,823)	10,300

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー・焼酎他・物流・プラント・アグリ
飲料事業	飲料水
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営
その他	花卉販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は982百万円、当中間連結会計期間は1,004百万円、前連結会計年度は1,938百万円であります。これは、持株会社である当社で発生した費用のうち、事業会社管理・運営に係わる費用であります。

4 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

当社グループが平成18年2月に発表した『サッポログループ新中期経営計画』（2006年～2008年）において、スポーツ施設運営事業は、今後、グループで保有している不動産活用によって事業基盤を強化していくことと致しました。このため、従来、「その他」に含めておりましたスポーツ施設運営事業は、当社グループの管理会計上の区分を「不動産事業」に変更しております。当社は、この管理会計上の区分にあわせ、スポーツ施設運営事業を「不動産事業」に含めて表示することと致しました。

なお、この事業区分の変更に伴い、当中間連結会計期間は「不動産事業」の売上高が338百万円増加、営業利益が36百万円増加する一方、「その他」の売上高が338百万円、営業利益が36百万円それぞれ減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）並びに前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）並びに前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

海外売上高は連結売上高のいずれも10%未満であるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 245.14円	1株当たり純資産額 281.25円	1株当たり純資産額 305.00円
1株当たり中間純損失 14.89円	1株当たり中間純損失 10.75円	1株当たり当期純利益 10.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9.18円

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 中間純損失金額 当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△5,288	△3,928	3,629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△5,288	△3,928	3,629
普通株式の期中平均株式数 (千株)	355,037	365,248	355,853
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	158
(うち支払利息(税額相当額 控除後)) (百万円)	—	—	(171)
(うち社債発行差金償却額 (税額相当額控除後)) (百万円)	—	—	(△12)
普通株式増加数 (千株)	—	—	56,815
(うち転換社債) (千株)	—	—	(19,899)
(うち新株予約権付社債) (千株)	—	—	(36,915)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債及び 2007年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債。この 概要は「新株予約権等の状 況」に記載の通りであります。	第3回無担保転換社債及び 2007年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債。この 概要は「新株予約権等の状 況」に記載の通りであります。	—



(重要な後発事象)

(当中間連結会計期間)

(公開買付けによるSleeman Breweries Ltd.の株式取得について)

当社は、平成18年8月12日、当社の100%出資子会社であるサッポロビール株式会社（以下、「サッポロビール社」といいます。）を通じ、Sleeman Breweries Ltd.（カナダ、オンタリオ州。以下、「スリーマンビール社」といいます。）の株式を公開買付けにより取得することを決定しました。また、平成18年8月23日開催の取締役会において、平成18年8月25日から公開買付けを開始することを決議しています。なお、本公開買付けは日本の証券取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当しません。

1. 株式取得の目的

スリーマンビール社はカナダ第3位のビールメーカーであり、主としてプレミアムカテゴリーのビールを製造・販売しています。サッポロビール社は2002年にスリーマンビール社とOEM契約を締結し、サッポロビール社のアメリカ現地法人であるSapporo USA Inc. 向けなどのビールの製造を委託しています。

今回スリーマンビール社を傘下に取り込むことにより、カナダのビール市場への本格参入、北米におけるサッポロブランドの価値向上、国際事業におけるノウハウ蓄積などの目的が達成されます。サッポロビール社の既存の経営基盤との相乗効果を最大限に発揮し、収益力を向上させることで、当社グループ全体の企業価値の向上を目指します。

2. 対象となる会社の概要（2005年12月31日現在）

- (1) 商号 : Sleeman Breweries Ltd.
- (2) 所在地 : 551 Clair Road West, Guelph, Ontario, N1L 1E9, Canada
- (3) 代表者の氏名 : 会長兼CEO John Sleeman
- (4) 設立年月日 : 1984年10月23日
- (5) 資本金 : 50,520千カナダドル
- (6) 発行済株式総数 : 16,768,257株（2006年7月1日現在）
- (7) 決算期 : 12月期
- (8) 主な事業の内容 : ビールの製造、輸入、販売
- (9) 従業員数 : 約700名
- (10) 規模

2005年12月期の業績

(千カナダドル)

売上高	206,674
営業利益	20,631
当期純利益	8,097
総資産	308,336
株主資本	132,495

3. 株式取得の方法

当社の子会社がカナダに設立した100%出資子会社Silver 2501 Canada inc.（以下、「現地法人」といいます。）が買付者となって、カナダの公開買付けルールに従い、スリーマンビール社の発行済株式総数の100%取得を目指して本公開買付けを行います。買付株式数の下限は発行済株式総数の3分の2とします。

なお、発行済株式総数の100%を取得できなかった場合、現地法人がスリーマンビール社の発行済株式総数の3分の2以上を取得した後、現地法人とスリーマンビール社との合併等の手法を用いて、速やかにスリーマンビール社を当社の子会社の100%出資子会社とする予定です。スリーマンビール社の発行済株式総数の100%を取得した場合の株式取得金額の総額は、299百万カナダドル（約306億円）※1になる予定です。

※1 2006年7月1日時点におけるスリーマンビール社の発行済株式総数及び2006年7月12日時点におけるスリーマンビール社の付与済ストック・オプション数を基に、ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮した株式取得金額の総額です。

また、為替レート1カナダドル=102.41円で円換算しております。

4. 公開買付予定期間

カナダ時間2006年8月25日から2006年10月2日

なお、本公開買付の成立はカナダ投資法に基づく承認を取得することが条件となります。

5. 公開買付価格

1株につき17.50カナダドル

6. 株式取得による所有株式数の異動

株式取得前所有株式数 0株（0%）

株式取得後所有株式数 16,768,257株（100%）

（ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮しない場合）

株式取得後所有株式数 17,093,293株 (100%)

(ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮する場合)

なお、2006年7月1日時点におけるスリーマンビル社の発行済株式総数及び2006年7月12日時点におけるスリーマンビル社の付与済ストック・オプション数を基に算出しております。

7. 資金調達の方法

当面は短期借入金によりますが、将来的には当社の財務状況や市場動向等を勘案しながら、最適な資金調達手段を選択する予定であります。

8. 対象会社との公開買付に関する合意

本公開買付について、対象会社の取締役会は賛同の意を表明しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		30,262		4,323		21,763	
2 営業未収入金		280		444		317	
3 関係会社短期貸付 金		42,747		52,347		33,026	
4 その他		10,321		1,118		2,367	
流動資産合計			83,611 22.0		58,233 16.8		57,475 16.3
II 固定資産							
1 無形固定資産		24		21		22	
2 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		98,488		98,355		98,478	
(2) 関係会社長期貸 付金		186,166		175,944		180,994	
(3) その他	※1	11,504		14,703		15,094	
計		296,158		289,002		294,566	
固定資産合計			296,182 78.0		289,023 83.2		294,588 83.7
資産合計			379,793 100.0		347,257 100.0		352,064 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※1	52,659		21,900		4,650	
2 1年以内に返済する 長期借入金	※1	—		57,424		47,530	
3 1年以内に償還する 社債		30,000		24,499		10,000	
4 賞与引当金		74		40		26	
5 その他	※2	2,058		3,848		8,453	
流動負債合計			84,791 22.3		107,711 31.0		70,660 20.1
II 固定負債							
1 社債		10,000		10,000		10,000	
2 転換社債		19,720		19,720		19,720	
3 新株予約権付社債		20,000		—		14,499	
4 長期借入金	※1	130,601		85,828		112,380	
5 退職給付引当金		3,467		3,347		3,581	
6 役員退職慰労引当 金		96		10		96	
7 その他		60		1,327		1,292	
固定負債合計			183,945 48.5		120,234 34.6		161,570 45.9
負債合計			268,737 70.8		227,946 65.6		232,230 66.0
(資本の部)							
I 資本金			43,831 11.5	—	—		46,595 13.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		36,488		—		39,252	
2 その他資本剰余金		8		—		9	
資本剰余金合計			36,497 9.6		—		39,262 11.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		6,754		—		6,754	
2 任意積立金		19,339		—		19,339	
3 中間(当期)未処 分利益		3,255		—		4,265	
利益剰余金合計			29,348 7.7		—		30,358 8.6
IV その他有価証券評価 差額金			1,784 0.5	—	—		4,078 1.1
V 自己株式			△404 △0.1	—	—		△461 △0.1
資本合計			111,056 29.2	—	—		119,834 34.0
負債・資本合計			379,793 100.0	—	—		352,064 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	46,595	13.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	39,252	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	12	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	39,265	11.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	6,754	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	19,339	—	—	—
別途積立金		—	—	4,021	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	30,114	8.7	—	—
4 自己株式		—	—	△502	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	115,472	33.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,838	1.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,838	1.1	—	—
純資産合計		—	—	119,311	34.4	—	—
負債純資産合計		—	—	347,257	100.0	—	—



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	46,595	39,252	9	39,262	6,754	19,339	4,265	30,358	△461	115,755
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,826	△1,826		△1,826
中間純利益							1,581	1,581		1,581
自己株式の取得									△45	△45
自己株式の処分			2	2					3	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	△244	△244	△41	△283
平成18年6月30日 残高	46,595	39,252	12	39,265	6,754	19,339	4,021	30,114	△502	115,472

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	4,078	4,078	119,834
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,826
中間純利益			1,581
自己株式の取得			△45
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△239	△239	△239
中間会計期間中の変動額合計	△239	△239	△522
平成18年6月30日 残高	3,838	3,838	119,311

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ…時価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ…同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ…同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末の残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末の残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に属する部分の金額を計上しております。</p>



	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、平成16年3月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から償却しております。 (追加情報) 当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分については、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改定、また受給者分については給付利率を変更しております。 この結果、一般管理費が7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。	社債発行に伴う諸費用は支出時の費用として処理しております。社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。	株式発行に伴う諸費用は支出時の費用として処理しております。社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。
5 ヘッジ会計の方法	借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は119,311百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、流動負債「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内に返済する長期借入金」(前中間会計期間末43,459百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が34百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が73百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>また、当中間会計期間より「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資その他の資産 その他 (投資有価証券) 328百万円</p> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券5,481百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務 短期借入金 5,684百万円 長期借入金 29,064 計 34,748</p> <p>※2 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr><td>従業員 (住宅取得資金)</td><td>2,078百万円</td></tr> <tr><td>サッポロワイン(株)</td><td>1,098</td></tr> <tr><td>(株)新星苑</td><td>610</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td>453</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,240</td></tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table> <tr><td>第13回無担保 普通社債</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>第15回無担保 普通社債</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,000</td></tr> </table>	従業員 (住宅取得資金)	2,078百万円	サッポロワイン(株)	1,098	(株)新星苑	610	その他5社	453	計	4,240	第13回無担保 普通社債	10,000百万円	第15回無担保 普通社債	10,000	計	20,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資その他の資産 その他 (投資有価証券) 441百万円</p> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券7,400百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務 1年以内に返済する 9,724百万円 長期借入金 20,840 長期借入金 20,840 計 30,564</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr><td>従業員 (住宅取得資金)</td><td>1,763百万円</td></tr> <tr><td>サッポロワイン(株)</td><td>785</td></tr> <tr><td>(株)新星苑</td><td>775</td></tr> <tr><td>その他4社</td><td>329</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,653</td></tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table> <tr><td>第13回無担保 普通社債</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>第15回無担保 普通社債</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,000</td></tr> </table>	従業員 (住宅取得資金)	1,763百万円	サッポロワイン(株)	785	(株)新星苑	775	その他4社	329	計	3,653	第13回無担保 普通社債	10,000百万円	第15回無担保 普通社債	10,000	計	20,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 500百万円</p> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券8,734百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務 1年以内に返済する 7,724百万円 長期借入金 25,702 長期借入金 25,702 計 33,426</p> <p>3 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr><td>従業員 (住宅取得資金)</td><td>1,893百万円</td></tr> <tr><td>サッポロワイン(株)</td><td>942</td></tr> <tr><td>(株)新星苑</td><td>800</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td>388</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,023</td></tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table> <tr><td>第13回無担保 普通社債</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>第15回無担保 普通社債</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,000</td></tr> </table>	従業員 (住宅取得資金)	1,893百万円	サッポロワイン(株)	942	(株)新星苑	800	その他5社	388	計	4,023	第13回無担保 普通社債	10,000百万円	第15回無担保 普通社債	10,000	計	20,000
従業員 (住宅取得資金)	2,078百万円																																																	
サッポロワイン(株)	1,098																																																	
(株)新星苑	610																																																	
その他5社	453																																																	
計	4,240																																																	
第13回無担保 普通社債	10,000百万円																																																	
第15回無担保 普通社債	10,000																																																	
計	20,000																																																	
従業員 (住宅取得資金)	1,763百万円																																																	
サッポロワイン(株)	785																																																	
(株)新星苑	775																																																	
その他4社	329																																																	
計	3,653																																																	
第13回無担保 普通社債	10,000百万円																																																	
第15回無担保 普通社債	10,000																																																	
計	20,000																																																	
従業員 (住宅取得資金)	1,893百万円																																																	
サッポロワイン(株)	942																																																	
(株)新星苑	800																																																	
その他5社	388																																																	
計	4,023																																																	
第13回無担保 普通社債	10,000百万円																																																	
第15回無担保 普通社債	10,000																																																	
計	20,000																																																	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 減価償却実施額 無形固定資産                   1百万円	※1 減価償却実施額 無形固定資産                   1百万円	※1 減価償却実施額 無形固定資産                   2百万円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息                       2,240百万円 受取配当金                       129	※2 営業外収益の主要項目 受取利息                       1,869百万円 受取配当金                       138	※2 営業外収益の主要項目 受取利息                       4,237百万円 受取配当金                       162
※3 営業外費用の主要項目 支払利息                       1,187百万円 社債利息                         510 —————	※3 営業外費用の主要項目 支払利息                       1,040百万円 社債利息                         224	※3 営業外費用の主要項目 支払利息                       2,298百万円 社債利息                         797 —————
	※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益           177百万円	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業 年度末 株式数 (千株)	当中間 会計期 間増加 株式数 (千株)	当中間 会計期 間減少 株式数 (千株)	当中間 会計期 間末株 式数 (千株)	
	自己株式				
	普通株式 (注) 1, 2	1, 287	74	10	1, 351
	合計	1, 287	74	10	1, 351
	(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 74千株は、単元未満株式の買取請求 による増加であります。 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 10千株は、単元未満株式の買増請求 による減少であります。				

## (リース取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、該当する取引はありません。

## (有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり情報については中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

平成18年8月4日開催の取締役会において、第83期中間配当は行わないことを決議いたしました。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                         |                |                              |                          |
|-----|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類     | 事業年度<br>(第82期) | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 発行登録書（普通社債）<br>及びその添付書類 |                |                              | 平成18年4月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 発行登録追補書類<br>及びその添付書類    |                |                              | 平成18年6月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) | 訂正発行登録書                 |                |                              | 平成18年3月30日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月16日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友永 道子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月14日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に、「公開買付けによるSleeman Breweries Ltd.の株式取得について」に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月16日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友永 道子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月14日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

